

国立大学法人京都工芸繊維大学の令和2年度の業務の実績に対する  
国立大学法人評価委員会の評価結果について

標記のことについて、令和3年12月1日付けで国立大学法人評価委員会から次のとおり評価結果の通知を受けましたので公表いたします。

全体として、令和2年度計画の記載事項すべてにおいて「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとされ、それぞれの目標について「順調に進んでいる」と評価されました。

個別の事項では、業務運営・財務内容等の状況において、将来ビジョンの再構築に向けた教職協働体制の組織化（若手教職員も含めたメンバーによるワーキンググループによる取組）や、機能強化に向けた施設整備の推進（歴史的建造物「和楽庵」の移築）が注目される事項であると評価されました。教育研究等の質の向上の状況においては、海外大学との国際連携教育プログラムの展開（マルチプルディグリープログラム「国際先端テキスタイル学コース」開設）、異分野融合型の研究チームによる自由な発想制度の新設（「プログラム・ディレクター（PD）／プログラム・オフィサー（PO）制度」）、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する研究活動（ウイルス飛沫感染の予測とその対策）が教育研究の質の向上につながるものとして評価されました。

これらのうち、特に「機能強化に向けた施設整備の推進」、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する研究活動」については、文部科学省が作成・公表する、全法人の評価結果を紹介した資料にも取り上げられ、優れた点や強み・特色が発揮されている取組として注目されています。

その他の事項についても、教育研究の質の向上と大学運営の改善に努め、地域社会をはじめとする、社会からの負託に応えていく所存です。

国立大学法人京都工芸繊維大学

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人京都工芸繊維大学

## 1 全体評価

京都工芸繊維大学は、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた飛躍的発展期として、グローバル化に対応した教育の高度化、イノベーション創出のための研究活動の活性化、地域活性化のための拠点機能の強化、大学の強みや特色の強化を実現するための組織や制度の構造改革等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、歴史的建造物を移築した上で新たな価値を付加することで、「京都が有する文化的価値」と「分野融合による先端技術」を掛け合わせた施設の整備を行っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 世界一線級ユニット誘致による研究プログラム等を中心とした重点プロジェクトを実施しており、令和2年度には、オンラインによるワークショップ等を行うことで、28件、延べ36機関と連携の上でプロジェクトを実施している。また、これまでの連携による活動の成果が受賞につながっており、国際的なデザイン賞である「Red Dot Award 2020 ブランド&コミュニケーション・デザイン部門」をはじめ、国内外トップレベルの受賞が13件に上っている。（ユニット「世界一線級ユニット誘致による教育研究の国際競争力向上」に関する取組）
- 地域創生Tech Programの卒業要件を満たした第2期生15名、第1期生2名に対し、学士の学位を授与しているほか、同プログラムの第1期生が大学院博士前期課程に進学するのに合わせ、大学院博士前期課程特別教育プログラム「地域創生コース 教育プログラム」を新設し、新型コロナウイルス感染症の影響により開講できなかった科目を除き、科目の提供を開始している。（ユニット「地域自治体・産業界の連携による地域を志向した教育研究の推進」に関する取組）

## 2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ 将来ビジョンの再構築に向けた教職協働体制の組織化

将来ビジョンの再構築や組織運営の改善に向けて、大学戦略キャビネットの下に、未来投資、教育改革、研究改革、財政健全化に関して、理事をトップとしつつ、次世代の経営能力を備えた人材の育成も視野に入れ、若手教職員もメンバーに加えたワーキンググループを発足させている。本ワーキンググループでの議論を踏まえ、令和2年度には大学としての矜持を社会に示し、大学が有するミッションや固有の価値をブランド化するような広報へ展開しているほか、学内研究組織の枠組みを超え、企業人材を含めた組織的チーム編成や新価値の分析・思考・議論を集中的に行う期間の設定を経たインキュベート支援を行う仕組みの構築等を目指している。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

**○ 機能強化に向けた特色ある施設整備の推進**

産学公連携・異分野融合による実践的な博士人材育成プロジェクトによって、文化的価値を保ちつつ、「拡張性・可変性」をキーワードとした新たな価値を付加する教育研究プロジェクトの場として、歴史的建造物「和楽庵」の移築工事を完了している。「京都が有する文化的価値」と「分野融合による先端技術」を掛け合わせた施設整備とすることで、異分野融合研究の交流の場として、学内外の多様な分野の研究者によるコミュニケーションやそこから生まれる創発による新領域開拓を促進する効果を高めている。

**Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況**

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 海外大学との国際連携教育プログラムの展開**

欧州繊維系大学連合「AUTEX」が基盤となって実施する国際的な修士プログラム「WE-TEAM」に参画し、繊維学分野に関する欧州5大学と連携したマルチプルディグリープログラム「国際先端テキスタイル学コース」開設のコンソーシアム協定を締結している。令和3年度に第1期生が幹事校であるゲント大学で学修を開始した後、他5大学での課程フェーズへと進む予定となっている。

**○ 異分野融合型の研究チームによる自由な発想制度の新設**

研究力の底上げと異分野融合を戦略的に促進することで大型外部資金の採択等による研究活動の展開につなげるため、令和2年度に「プログラム・ディレクター (PD) / プログラム・オフィサー (PO) 制度」を新設している。本制度は、PDが大型研究プロジェクトの推進のための方針・ビジョン等を集中的に検討し、異分野融合の研究者によるプロジェクトチームを編成し、若手・中堅教員の中からチーム代表としてPOを置く制度であり、プロジェクトチームに学内資金を年間最大500万円、最長2年間支援することで、「法人主導の戦略的な方針・ビジョン等の提示」と「実現に向けた進捗管理」、「異分野融合」と「自由な発想」を掛け合わせる制度となっている。

**○ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する研究活動**

理化学研究所が開発するスーパーコンピューター「富岳」を用い、他大学等と連携して、新型コロナウイルス飛沫感染の予測とその対策に取り組み、報道で多数取り上げられているなど、社会に大きな示唆を与えている。